

I 活力あるしまね

5. 雇用・定住の促進

(単位：千円)

NO	分類	事業名	各 部 局 の 要 求		査 定		部局名
			事業費	概 要	事業費	査 定 内 容	
35	☆	ふるさと島根定住推進事業	497,393	<p>○ふるさと島根定住財団を中心に、市町村や関係団体との連携によりU I ターンを促進するための施策を推進</p> <p>①定住情報提供・相談</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ポータルサイトの改良 ・島根県単独の定住相談会を東京、大阪、広島、名古屋、福岡で開催 ・定住アドバイザーの配置（東京、大阪、広島） <p>②交流・体験</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産業体験を行う者に対して滞在費を助成 [体験者への助成額] 12万円/月 ・県内市街地の空き家等においてU I ターン希望者が行う生活体験を支援 【新規】 <p>③職業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・無料職業紹介 ・農林業等の基礎講座の開催 <p>④住居確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・島根県建築住宅センターによる空き家情報の提供 ・空き家活用助成 市町村等がU I ターン者向け住宅として空き家を活用する場合に改修費を助成 <p>⑤受入体制強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村定住支援体制強化交付金 定住施策事業計画の策定、定住支援員の配置等を条件に350万円/年 (1市町村当たり)を交付 	495,105	○事業費精査	地域振興部 [地域政策課]

I 活力あるしまね

5. 雇用・定住の促進（続き）

（単位：千円）

NO	分類	事業名	各 部 局 の 要 求		査 定		部局名
			事業費	概 要	事業費	査 定 内 容	
36	経対	緊急雇用創出事業	2,053,140	<p>○県、市町村が一時的な雇用・就業機会を創出する事業を実施</p> <p>[雇用創出目標] H24:約800人(H20~24:約8,500人)</p> <p>①重点分野雇用創造事業 重点分野における民間企業やNPO等を活用した雇用創出事業、地域失業者を新たに雇用し就業するために必要な知識・技術を習得するための研修事業</p> <p>[主な予定事業(県実施分)]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・働きながら介護資格を取得するための研修 ・神話博しまねのPRキャラバンの実施 ・企業での実践研修等による若手人材の育成 <p>※重点分野：介護、医療、農林水産、環境・エネルギー、観光、地域社会雇用、教育・研究ほか</p> <p>②震災等緊急雇用対応事業 【新規】 震災等の影響により離職した失業者への短期の雇用・就業機会を創出・提供</p>	2,053,140	○要求どおり	商工労働部 [雇用政策課]
37	経対	若年者の職業的自立支援事業	14,518	<p>○若年無業者の職業的自立に向け、地域若者サポートステーションを設置し、相談から自立支援まで一貫して実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域若者サポートステーションを東部(松江市)、西部(浜田市)に設置 ・カウンセリング、自立支援プログラムの実施 ・支援機関とのネットワーク整備 ・長期ニート等訪問支援 	14,518	○要求どおり	商工労働部 [雇用政策課]
38	☆	産業人材育成・確保事業	38,822	<p>○高等技術校とポリテクカレッジの連携及び産学官連携のさらなる推進により産業人材を育成確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ①産業人材育成コーディネーターの配置 ②若手経営者向け「人財塾」の開催 ③地域産学官連携協議会が実施する人材育成に係る取組への支援 ④理工系人材確保に係る取組への支援 	38,520	○事業費精査	商工労働部 [雇用政策課]

I 活力あるしまね

5. 雇用・定住の促進（続き）

（単位：千円）

NO	分類	事業名	各 部 局 の 要 求		査 定		部局名
			事業費	概 要	事業費	査 定 内 容	
39	☆	障がい者の雇用促進 ・安定事業	100,338	<p>○障がい者の適性と能力に応じた雇用機会を確保し、障がい者の雇用を促進</p> <p>①特例子会社等の設立支援</p> <p>②障がい者雇用促進・啓発</p> <p>③障がい者が就職に必要な知識や能力を習得するための職業訓練を実施 東部技術校介護サービス科 西部技術校総合実務科</p> <p>④障がい者委託訓練 企業等に委託して職業訓練を実施</p> <p>⑤訓練手当 雇用保険の受給資格がない人に対して訓練手当を支給し、職業訓練の受講を支援</p>	100,478	○単価の見直しによる	商工労働部 [雇用政策課]
40	経対	雇用調整助成金を活用した教育訓練支援事業	34,408	○国の雇用調整助成金制度を活用した企業の教育訓練支援及び雇用維持を支援するため、高等技術校において、様々な職種に対応した講義等の教育訓練を実施	35,011	○単価の見直しによる	商工労働部 [雇用政策課]